熊本県益城町との共同研究により開発した 「アクションカード」をバージョンアップ

熊本地震の教訓を活かし、災害対策本部や避難所の立ち上げ手順をピクトグラムでわかりやすく表記

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡、以下 MURC)は、3月24日、益城町(熊本県上益城郡、町長:西村 博則)と共に、「益城町・学校施設アクションカード完成報告会」を開催しました。

この「アクションカード」は、平成 28 年熊本地震(以下、熊本地震)の経験をきっかけに、昨年度から益城町と MURC が 共同研究により開発しているもので、組織規模の小さい益城町において必要とされる、災害発生時の初動対応手順を詳 細に示していることが特徴です。昨年度はまず、災害対策本部を立ち上げるために必要な、庁舎での職員の活動手順を 整理しました。今年度は、災害現場での使いやすさを更に高めるべく、カードの記述をピクトグラムを中心とした表記に改 良するともに、対象を学校施設にも拡張し、避難所の立ち上げにも対応できる「益城町学校施設(避難所)アクションカー ド」を新たに作成しました。今後もこの共同研究で得たアクションカード作成のノウハウを、他の中小規模自治体の災害対 策にも活用していきたいと考えています。



左から順に

益城町 西村博則 町長

MURC 和田寿一 政策研究事業本部大阪本部長

益城町 酒井博範 教育長

「益城町アクションカード」



左から順に

- ・昨年度開発した「アクションカード」
- ・今年度改良した「アクションカード」
- ・新たに作成した「学校施設(避難所)アクションカード」

1. 趣旨•背景

益城町は、熊本地震により震度 7 の揺れを 2 度経験し、大きな被害を受けました。その被害とその後の災害対応の中で明らかになった多くの課題や教訓を、今後の防災に向けた取り組みに反映することを目的に、益城町では、これまでの災害対応の検証を行うとともに、今後起こりうる災害に備えて、様々な対策検討を進めているところです。

一方、MURCは、国や全国の自治体・関連団体等への政策提案を担うべきシンクタンクとして、阪神・淡路大震災、東日本大震災、東海豪雨等、これまでの大規模災害で得られた教訓を、次の世代へ・未来のまちづくりへとしっかりと繋げていくため、防災計画・マニュアルの策定支援、職員向け災害研修・訓練の実施、その他防災・減災に関する情報発信等、全国の災害対応力向上を目指して多くの取り組みを行い、そのノウハウを積み重ねてきました。

益城町の職員が熊本地震の経験で実際に得た課題・教訓と、MURC がこれまでの自治体支援で培った知見・ノウハウを組み合わせることにより、益城町の災害対応体制構築を確実に行うとともに、他の全国自治体の災害対応力



向上にも参考になるものを提供したいという両者の想いを具現化させる形で、「アクションカード」の開発を進めています。

2. 「アクションカード」の概要と今年度の取り組み

アクションカードとは、災害が発生したのち、最初に庁舎に到着した職員から順に、実施すべき対応手順を具体的に示したもので、平常時の職務分野や役職に関係なく、誰もが発災の初動対応ができることを主眼に開発した、カード型の災害対応初動マニュアルです。発災時に重要と考えられる優先度の高い初動対応を確実に実行することで、行政機能の空白をできるだけ無くし、自治体の災害対応業務の早期実施につなげることが期待できます。

今年度は、昨年度開発したカードをベースに、その記述をピクトグラムと簡潔な解説文により表記することで視認性を高め、災害現場でより使いやすいものに改良しました。

また、益城町では熊本地震の教訓を踏まえ、避難所の開設を施設管理者や地域住民の協力を得て実施することを目指しているため、アクションカードについても、庁舎において災害対策本部を設置する場面だけでなく、学校施設において避難所を開設する場面にも利用できるよう検討しました。町の教育委員会と津森小学校の協力を得て、学校の授業時間中に発災したことを想定した「学校施設(避難所)アクションカード」を作成し、児童の安全確保を最優先としつつも、避難所の開設にも対応できる内容を盛り込んでいます。

益城町と MURC のアクションカードに関する共同研究は、今後、スマートフォン端末でも操作ができるアプリケーションとしての開発を目指し、来年度も継続的に進めていく予定です。

3. 各組織の概要

■ 益城町

熊本県益城町は、熊本県のほぼ中央部に位置し、町の北東部に阿蘇くまもと空港があり、西部には益城熊本空港インターチェンジを有し、田園と都市が調和する町として発展してきました。

平成28年熊本地震では、観測史上初となる震度7を2度経験した唯一の町です。熊本地震前は、熊本市のベッドタウン的要素から、人口も年々増加していましたが、地震前(平成28年3月末)34,499人だった人口が、令和2年2月末現在で、人口33,102人となっています。現在では、徐々に復旧復興も進んでおり、今後、少しずつ人口も回復することが見込まれています。

(Web サイト) https://www.town.mashiki.lg.jp/

■ 三菱 UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(MURC)

MURC は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名 古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向け各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

特に、防災・BCPの分野では、防災・減災、国土強靭化に係る「ひとづくり」・「まちづくり」・「仕組みづくり」に関する研究活動に取り組む「防災・リスクマネジメント研究室」を組成し、過去の大規模災害で得られた教訓を拠り所に、今後発生が想定される大規模災害に備え、実行性のある災害対応体制構築のために研究を重ねることで、現場の行動に繋げていくことを目指しています。

(Web サイト) https://www.murc.jp/

https://www.murc.jp/solution/public/dp bcp/ (防災・リスクマネジメント分野)



【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

防災・リスクマネジメント研究室、研究開発第1部[大阪]平野誠也、秋元康男、吉成絵里香

〒530-8213 大阪市北区梅田 2-5-25 ハービス OSAKA

TEL:06-7637-1460

【報道機関からのお問い合わせ】

コーポレート・コミュニケーション室 TEL:06-7637-1430 梨子本(なしもと) E-mail:info@murc.jp

TEL:03-6733-1005 竹澤

